



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 石油資源開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 平田 一成

TEL 03-6268-7110

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	112,382	22.8	3,452		8,888		7,756	
29年3月期第2四半期	91,494	26.3	3,213		2,238		1,267	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,436百万円 (%) 29年3月期第2四半期 20,072百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	135.71	
29年3月期第2四半期	22.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	746,006	522,945	60.5
29年3月期	746,739	510,609	58.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 451,649百万円 29年3月期 437,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		10.00	15.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,802	3.2	4,314	529.8	654	70.6	1,737	49.6	30.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	57,154,776 株	29年3月期	57,154,776 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	2,139 株	29年3月期	2,139 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	57,152,637 株	29年3月期2Q	57,152,637 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成29年11月13日に機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項 (継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
生産・販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は112,382百万円と前年同期に比べ20,887百万円の増収(+22.8%)となり、売上総利益は17,884百万円と前年同期に比べ6,209百万円の増益(+53.2%)となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、原油及び天然ガスの販売価格が上昇したことに加え、国内天然ガスの販売数量が増加したことによるものであります。

探鉱費は、643百万円と前年同期に比べ1百万円減少(△0.3%)し、販売費及び一般管理費は、13,788百万円と前年同期に比べ455百万円減少(△3.2%)した結果、営業損益は、前年同期に比べ6,666百万円増益の3,452百万円の営業利益(前年同期は3,213百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、主に持分法による投資利益が増加したことや、為替差損が為替差益に転じたことなどにより、前年同期に比べ11,126百万円増益の8,888百万円の経常利益(前年同期は2,238百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損失から経常利益へ転じたことを受けて、前年同期に比べ11,385百万円増益の8,875百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期は2,509百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ9,023百万円増益の親会社株主に帰属する四半期純利益7,756百万円となりました(前年同期は1,267百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びビチューメンを含む)の売上高は、主に販売価格の上昇に加え、国内天然ガスの販売数量が増加したことに伴い、87,520百万円と前年同期に比べ15,569百万円の増収(+21.6%)となりました。

(ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、5,237百万円と前年同期に比べ1,249百万円の増収(+31.3%)となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、19,624百万円と前年同期に比べ4,068百万円の増収(+26.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円減少し、746,006百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ997百万円の減少となりました。これは、投資有価証券は時価の上昇などにより増加しましたが、有形固定資産において為替の影響や減価償却により減少したこと、並びに投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において回収が進んだことにより減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,068百万円減少し、223,060百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,124百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,944百万円の減少となりました。これは、長期借入金において為替の影響や返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12,335百万円増加し、522,945百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定や非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券

評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月8日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日平成29年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,488	119,546
受取手形及び売掛金	28,283	20,464
有価証券	1,302	1,500
商品及び製品	4,282	4,313
仕掛品	84	228
原材料及び貯蔵品	5,414	4,861
その他	12,534	10,742
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	161,359	161,623
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	217,984	222,885
その他(純額)	165,805	159,631
有形固定資産合計	383,790	382,517
無形固定資産		
その他	8,487	7,846
無形固定資産合計	8,487	7,846
投資その他の資産		
投資有価証券	148,237	165,200
その他	47,466	31,305
貸倒引当金	△51	△50
海外投資等損失引当金	△2,549	△2,436
投資その他の資産合計	193,102	194,019
固定資産合計	585,380	584,382
資産合計	746,739	746,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,634	5,115
引当金	57	316
その他	24,219	24,355
流動負債合計	37,911	29,786
固定負債		
長期借入金	141,903	134,604
繰延税金負債	29,497	32,698
引当金	1,175	1,320
退職給付に係る負債	3,572	3,469
資産除去債務	18,292	18,079
その他	3,776	3,102
固定負債合計	198,218	193,274
負債合計	236,129	223,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	183	183
利益剰余金	345,693	354,900
自己株式	△10	△10
株主資本合計	360,155	369,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,832	78,033
繰延ヘッジ損益	△226	124
為替換算調整勘定	7,301	3,594
退職給付に係る調整累計額	455	535
その他の包括利益累計額合計	77,363	82,287
非支配株主持分	73,091	71,295
純資産合計	510,609	522,945
負債純資産合計	746,739	746,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	91,494	112,382
売上原価	79,819	94,497
売上総利益	11,675	17,884
探鉱費		
探鉱費	712	698
探鉱補助金	△67	△55
探鉱費合計	645	643
販売費及び一般管理費	14,243	13,788
営業利益又は営業損失(△)	△3,213	3,452
営業外収益		
受取利息	587	686
受取配当金	1,045	1,108
持分法による投資利益	71	3,349
その他	520	1,422
営業外収益合計	2,224	6,566
営業外費用		
支払利息	472	714
為替差損	491	—
その他	284	416
営業外費用合計	1,249	1,131
経常利益又は経常損失(△)	△2,238	8,888
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	21	10
事業整理損失引当金繰入額	249	—
その他	—	0
特別損失合計	270	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,509	8,875
法人税等	414	1,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,924	7,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,657	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,267	7,756

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,924	7,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,249	8,160
繰延ヘッジ損益	△6	369
為替換算調整勘定	△20,434	△4,126
退職給付に係る調整額	71	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,027	166
持分変動差額	—	2,022
その他の包括利益合計	△17,148	6,669
四半期包括利益	△20,072	14,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,450	14,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,622	△266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州におけるLNGプロジェクトの取りやめについて)

当社が在外連結子会社であるJAPEX Montney Ltd.（以下、JML）を通じてカナダ国ブリティッシュ・コロンビア州で検討を進めていたPacific NorthWest LNGプロジェクト（以下、PNW事業）につきまして、平成29年7月25日（カナダ国バンクーバー現地時間）に事業会社であるPacific NorthWest LNG（以下、PNWL）が事業化を進めないことを決定いたしました。

当社は平成25年4月にシェールガス開発・生産プロジェクト（以下、上流事業）およびシェールガスをLNG化するPNW事業へJMLを通じて参画いたしましたが、LNGを取り巻く環境の変化から、今回の決定に至りました。

本決定に伴い当連結会計年度において、PNW事業に関連するパイプライン建設計画の解約費用約60万カナダドルを特別損失に、並びにPNWLに係る持分法による投資損失約36万カナダドルを営業外費用に、それぞれ計上する予定です。また、本件に係る上流事業への影響については精査中です。

(カナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域におけるSAGD法によるピチューメンの生産操業の終了について)

当社および在外連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limited（以下、JACOS）は、平成29年8月8日開催の当社取締役会および同日（カナダ国カルガリー現地時間）開催のJACOS取締役会において、JACOSによるカナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域（以下、DEMOエリア）におけるSAGD（Steam Assisted Gravity Drainage）法(*1)によるピチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）の生産操業を終了することを決定いたしました。

JACOSはDEMOエリアにおいて、平成11年にSAGD法を用いた試験生産操業を開始して以降、累計35百万バレルのピチューメンを生産してまいりましたが、平成28年5月に発生した山火事や、油価の低迷下における収支の改善などを考慮し、同年同月よりその生産操業を一時休止しておりました。

当社およびJACOSはこれまで生産操業再開の可能性を検討してまいりましたが、依然として油価を含む事業環境の見通しは厳しく、また、オイルサンド層内の温度および圧力の低下と共に既存施設によるSAGD法での生産操業再開の技術リスクが高まっていく現状を踏まえ、今回の決定に至りました。

本決定に伴い当連結会計年度において、DEMOエリアに係る有形固定資産残高約69万米ドルについて生産高比例法による償却により、全額を営業外費用に計上する予定です。

(*1) 地層内に水蒸気を圧入して、超重質油の流動性を増し、重力の効果を利用して回収する方法の一つ。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	777,429 (625,336)	696,640 (547,370)	1,570,228 (1,264,026)
	天然ガス (千m ³)	677,202 (313,503)	638,954 (268,529)	1,380,939 (600,976)
	液化天然ガス (t)	8,437	6,729	10,154
	ビチューメン (kl)	90,751 (90,751)	— (—)	90,751 (90,751)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	1,623,849	43,202	1,548,075	53,086	2,670,522	81,428
	天然ガス (千m ³)	844,862	23,184	833,721	26,839	1,864,865	55,329
	液化天然ガス (t)	78,459	4,974	131,147	7,595	398,295	20,278
	ビチューメン (kl)	91,624	589	—	—	91,627	669
小計			71,951		87,520		157,706
請負			3,987		5,237		10,354
その他	石油製品・商品		13,179		16,842		33,354
	その他		2,375		2,781		5,715
小計			15,555		19,624		39,069
合計			91,494		112,382		207,130

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。